

愛知県経済の現状と見通し<2022年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きに一服感がみられる 消費は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連などを中心に生産活動、輸出が足踏みし、県内景気は持ち直しの動きに一服感。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの動きがみられる 百貨店販売額は9か月連続の前年比増加	→	☁ ☂
	雇用	緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は前月比横這い	→	☁
	住宅投資	足踏み 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少	→	☁
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比低下	→	☁
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は4か月ぶりの前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	足踏み 名古屋港通関輸出金額は9か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は4か月連続の前年比増加	→	☁
当面の見通し		<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>行動制限の緩和を背景に個人消費は緩やかに持ち直し。自動車の生産制約が徐々に解消され県内景気は緩やかに持ち直す見通し。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴~曇、☁:曇、☁|☂:曇~雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️☔

◀️現状

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+0.5%と4か月連続の増加(図表1)。住居(同▲88.7%)が7か月ぶりに減少に転じたものの、洋服などの被服及び履物(同+171.5%)や交通・通信(同+31.5%)を中心にその他の項目はすべて増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比+15.1%と9か月連続の増加。行動制限の解除に伴う客足の回復を受け衣料品や飲食料品が増加。スーパー販売額は同▲2.5%と2か月連続の減少。外食の増加により、飲食料品の減少が続いていることが影響(図表2)。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲13.0%と13か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲9.7%)が11か月連続、小型車(同▲24.0%)、軽乗用車(同▲7.1%)が14か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整により、納車遅れが続いている状況。

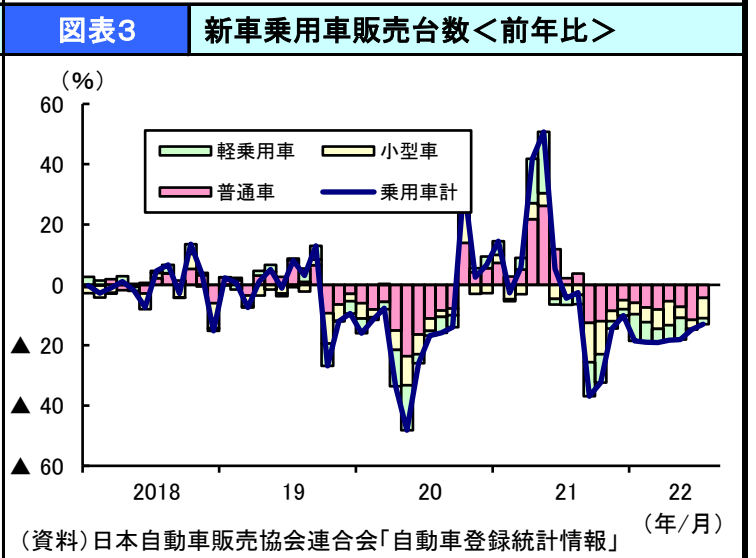
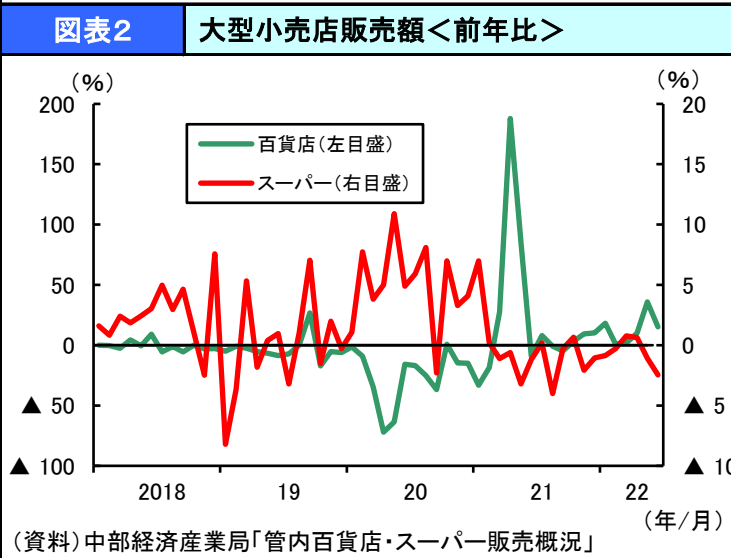
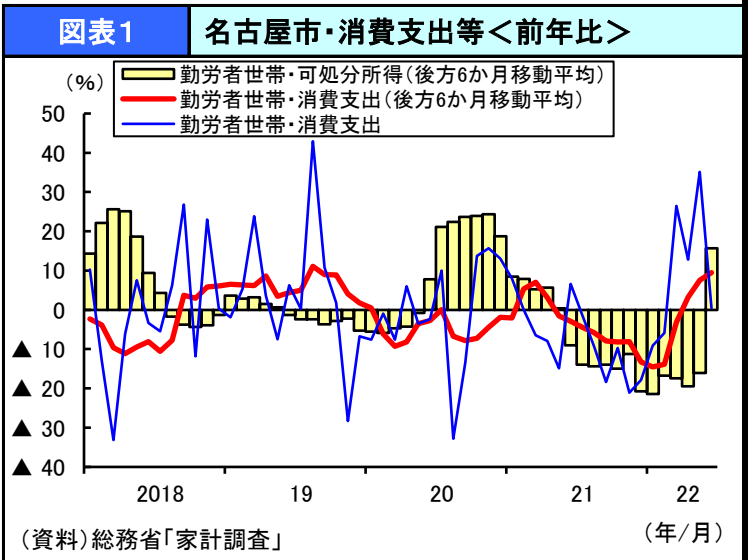
◀️見通し

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである8月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+6.9%(7月第3週:同▲2.1%)と増加。3年ぶりの行動制限のないお盆が移動人口の増加に寄与。先行きは、新型コロナウイルスの感染再拡大による全国旅行支援の開始延期や、物価上昇圧力が消費者マインドの悪化に作用し、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+0.5%(4か月連続の増加)
 ・被服及び履物:前年比+171.5%(4か月連続の増加)
 ・交通・通信:前年比+31.5%(5か月連続の増加)

◆6月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+15.1%(9か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比▲2.5%(2か月連続の減少)

◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 21,547台 前年比▲13.0%(13か月連続の減少)
 ・普通車 9,935台
 前年比▲9.7%(11か月連続の減少)



雇用	緩やかに持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

＜＜現状＞＞

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。

○6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.37倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率は2.42倍(同▲0.12ポイント)と4か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比+8.0%と15か月連続の増加。業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業(同▲6.3%)や情報通信業(同▲9.4%)が減少したものの、医療・福祉(同+10.5%)や製造業(同+15.3%)など幅広い業種が増加。

＜＜見通し＞＞

○先行きの雇用環境は、行動制限の緩和に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店など非製造業が持ち直しに向かう見込み。もともと、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

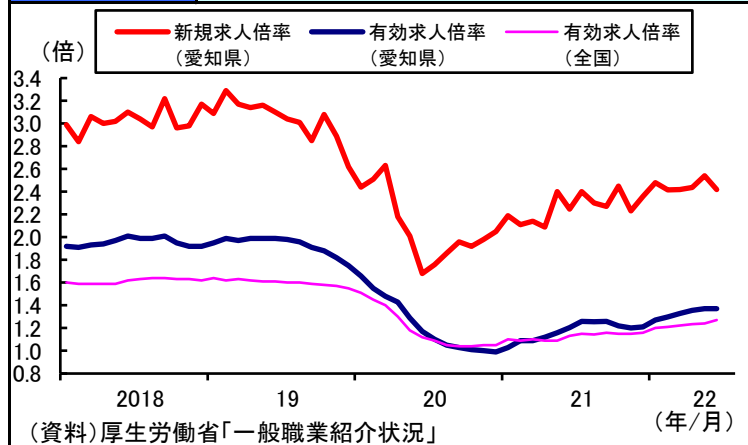
◆6月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.37倍
前月差±0.00ポイント(横這い)
- ・新規求人倍率:2.42倍
前月差▲0.12ポイント(4か月ぶりの低下)

◆6月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +8.0%(15か月連続の増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資 足踏み

住宅投資	足踏み	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

＜＜現状＞＞

○住宅投資は、足踏み。

○6月の住宅着工戸数は、前年比▲7.2%と2か月ぶりの減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同0.8%)が3か月ぶりに増加したものの、分譲マンション(同▲28.7%)や分譲一戸建て(同+1.1%)の分譲住宅(同▲7.4%)が12か月ぶり、持家(同▲16.6%)が4か月連続で減少。

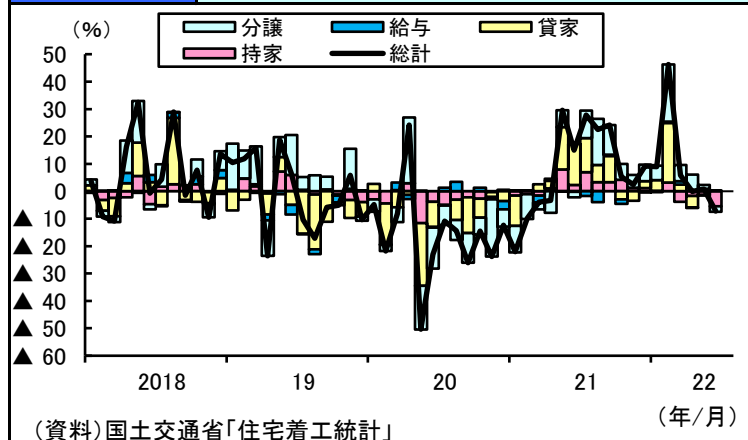
＜＜見通し＞＞

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での新型コロナ感染拡大に伴う活動制限を背景とした建築資材の価格高騰などの影響には注視が必要。

◆6月 住宅着工戸数

- 5,020戸 前年比▲7.2%(2か月ぶりの減少)
- ・持家:1,502戸
前年比▲16.6%(4か月連続の減少)
- ・貸家:2,127戸
前年比+0.8%(3か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,383戸
前年比▲7.4%(12か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、一進一退。

○6月の鉱工業生産指数は、前年比▲12.4%と4か月連続の低下(図表6)。生産用機械(同+8.0%)や電気機械(同+8.6%)の増産が続いたものの、中国のロックダウンに伴う部品供給の不足を受け、輸送機械(同▲22.9%)が減少。

《見通し》

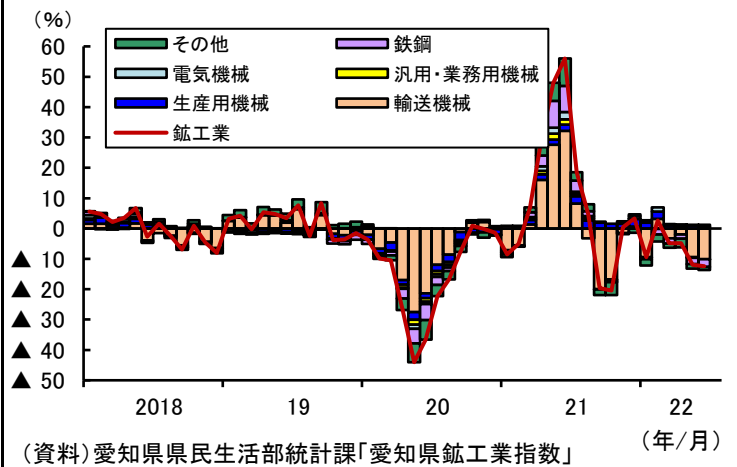
○中国のロックダウンが解除され、トヨタ自動車は9月の生産台数についても計画通りの生産数85万台を維持すると発表。生産制約は徐々に解消に向かう見通し。もっとも、半導体不足や感染再拡大による先行き不透明感は依然強く、下振れの可能性も。一方、生産用機械や電気機械は増産基調が続くとみられることから、総じてみれば横ばい圏での推移が続く見通し。

◆6月 鉱工業生産

前年比▲12.4%(4か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比▲22.9%(4か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比▲21.4%(6か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比+8.0%(16か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比+8.6%(8か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

《現状》

○企業倒産は、小康状態。

○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は34件(前年比▲3件)と4か月ぶりの減少。負債総額は73億円(同+39億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産が1件(負債総額37億円)発生。

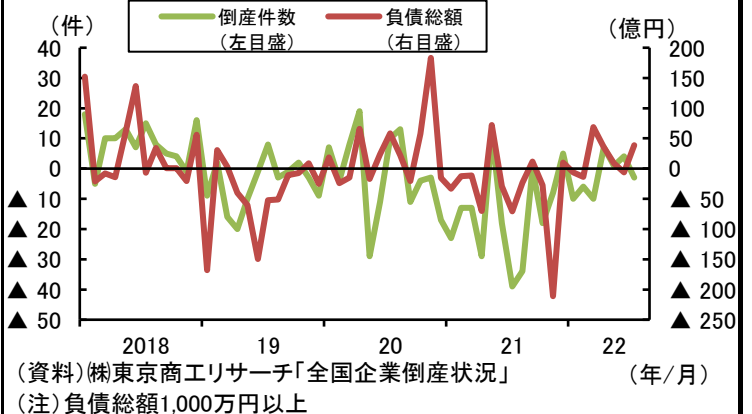
《見通し》

○先行き、各種支援策による倒産抑制効果が続くほか、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かうとみられることから倒産件数、負債総額は低水準での推移が続く見込み。もっとも、エネルギー価格や原材料価格の上昇による企業業績の下振れや、元金の返済が猶予されていた「実質無利子無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済本格化などの影響には注視が必要。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 34件
前年比▲3件(4か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 73億円
前年比+39億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️
<p>◀️現状▶️</p> <p>○輸出は、足踏み。</p> <p>○7月の名古屋港通関輸出額は、前年比+3.4%と9か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、自動車関連の落ち込みにより米国向け(同 ▲3.0%)が2か月連続で減少したものの、ロックダウンの解除により増加に転じた中国向け(同+3.8%)や、中国を除くアジア向け(同+18.5%)が押し上げに寄与。品目別にみると、自動車(同▲7.5%)や同部分品(同▲4.3%)が減少したものの、石油及び同製品(同+256.1%)などが増加。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○先行き、輸出は増加ペースが鈍化する見通し。県内主要企業の海外受注が堅調な機械関連が増加基調で推移するとみられるものの、生産調整による自動車の供給制約や、ウクライナ情勢の影響によるロシア向け輸出制限がマイナスに作用する見込み。</p>			
<p>◆7月 名古屋港通関輸出額</p> <p>12,013億円 前年比+3.4%(9か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国:前年比▲3.0%(2か月連続の減少) ・中国:前年比+3.8%(4か月ぶりの増加) 		<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>◀️現状▶️</p> <p>○公共投資は、一進一退。</p> <p>○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲4.7%と3か月連続の減少。請負金額は同+5.1%と4か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+49.2%)や独立行政法人等(同+214.4%)が増加したものの、県(同▲21.2%)や市町村(同▲7.9%)が減少。</p> <p>◀️見通し▶️</p> <p>○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2022年11月開業予定のジブリパーク整備、2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>			
<p>◆7月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数:961件 前年比▲4.7%(3か月連続の減少) ・公共工事請負金額:641億円 前年比+5.1%(4か月連続の増加) 		<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2022年7月)



1. 生物、生理学分野でAI活用など連携 中部大学と岡崎の2研究所が協定

- 7月21日、中部大学(春日井市)と基礎生物学研究所、生理学研究所(ともに岡崎市)は、学术交流や共同研究などで連携する協定を締結した。生物学と生理学で人工知能(AI)の活用を進めるほか、両研究所が中部大学の大学生や大学院生を指導する。
- 両研究所が私立大学と連携協定を結ぶのは、中部地方で初。三者は昨年度、研究促進や若手人材の発掘・育成を目的にセミナーを開催し、交流を深めてきた。今後、さらに広範に連携していくために包括協定を締結することとした。
- 中部大学は今回の協定締結について、構成機関の連携により研究・教育の協力的、相補的な関係を構築して相互の強みを強化し、構成機関の融合研究による「創発」と人材の発掘・育成に貢献して学術の進展に寄与することを目的としている。

2. 中高一貫教育導入へ 県立高校4校決定

- 7月26日、愛知県は2025年度に導入を目指す県立高校の中高一貫教育について、名古屋地区の明和、尾張地区の津島と半田、三河地区の刈谷の4校に導入すると正式決定。
- 明和、半田、刈谷の3校は、併設中学校から受験なしで高校の普通科に進学し、スーパーサイエンススクール(SSH)として中学段階から大学や企業と連携して探求学習に取り組む。津島は中学から段階的に国際的な教育プログラム「国際バカロレア」の導入を目指し、国際交流活動に取り組む。明和は音楽科にも少人数の中高一貫教育を導入する。
- 今後、愛知県教育委員会は4校の併設中学校用の施設整備に向け準備に取り組む。4校に続く導入候補校についても、具体的に協議をしていく予定。また、「中高一貫教育導入方針案」を11月中旬にも取りまとめ、11～12月には県民からの意見を募る予定。

3. 国際芸術祭「あいち2022」が開幕

- 7月30日、3年に1度の国際芸術祭「あいち2022」が名古屋市など愛知県内3市を主会場に開幕し、名古屋市栄の愛知芸術文化センターで開幕イベントが行われた。同イベントは10月10日までの73日間で国内外の32か国・地域から100組の作家が参加する。
- 「あいち2022」は、2010年から4回開催された「あいちトリエンナーレ」を引き継ぐ形で開催され、「STILL ALIVE 今、を生き抜くアートのちから」をテーマに、コロナ禍で困難に直面した「生」や世界の在り方を問いかける作品も出展される。
- 愛知芸術文化センターや名古屋市緑区の有松地区、一宮市、常滑市を主会場に、現代美術展のほか、音楽などの舞台公演や教育プログラムなどを実施する。

景 気 指 標

三十三総研
2022/8/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年		2022年						
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(▲ 0.8)	(1.5)	(1.5)	(3.7)	(1.1)	(2.9)	(6.4)	(1.8)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(1.2)	(7.9)	(6.6)	(19.2)	(1.9)	(9.9)	(35.8)	(15.1)	
スーパー	(4.9)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(0.8)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.5)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	48,302	47,843	55,440	38,430	23,315	12,463	12,074	13,893	15,251
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(▲ 15.0)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 18.4)	(▲ 20.2)	(▲ 19.0)	(▲ 15.6)	(▲ 20.0)	(▲ 15.3)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.26	1.21	1.30	1.37	1.33	1.36	1.37	1.37	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.33	2.35	2.44	2.47	2.42	2.44	2.54	2.42	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(0.2)	(▲ 2.3)	(1.1)		(0.8)	(1.3)	(1.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(0.5)	(▲ 2.7)	(0.3)		(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	(3.4)	(2.7)	(▲ 3.7)	(0.0)		(2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 2.6)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)		(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	16,571	14,611	14,872	14,882	5,369	5,221	4,641	5,020	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(24.4)	(5.6)	(18.8)	(▲ 2.3)	(5.8)	(▲ 0.1)	(0.8)	(▲ 7.2)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(0.0)	(▲ 5.9)	(▲ 3.9)	(▲ 9.7)	(▲ 4.9)	(▲ 4.8)	(▲ 12.0)	(▲ 12.4)	
	-	-	<▲ 9.4>	< 4.4>	<▲ 2.6>	<▲ 1.8>	<▲ 1.5>	< 6.9>	<▲ 20.0>	< 12.4>	
企業倒産件数(件)	542	364	96	99	64	91	27	31	29	31	34
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 73)	(▲ 21)	(▲ 26)	(12)	(▲ 10)	(7)	(1)	(4)	(▲ 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	662	1,188	526	1,205	135	544	399	263	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(4.9)	(60.5)	(▲ 35.1)	(61.2)	(▲ 53.6)	(105.5)	(63.2)	(10.0)	
名古屋港 輸出(億円)	104,137	124,805	30,428	32,914	32,343	33,782	12,851	12,283	9,917	11,583	12,013
	(▲ 15.4)	(19.9)	(22.9)	(6.0)	(9.9)	(5.4)	(12.5)	(9.3)	(6.6)	(0.7)	(3.4)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	1,529	785	864	2,073	419	885	474	715	641
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 1.8)	(▲ 20.2)	(2.8)	(11.9)	(▲ 5.1)	(15.9)	(16.7)	(4.5)	(5.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(2.1)	(0.7)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.4)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年		2022年						
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(1.2)	(2.2)	(4.2)	(0.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(1.2)	(1.9)	(3.8)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	22,325	20,263	19,449	20,249	7,162	6,945	6,277	7,027	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(23.0)	(4.0)	(12.1)	(0.8)	(7.0)	(▲ 3.4)	(2.2)	(3.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.28	1.30	1.36	1.42	1.38	1.41	1.42	1.43	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.34	2.39	2.46	2.50	2.46	2.50	2.51	2.48	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)		(0.3)				
	-	-	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>		< 1.4>				
企業倒産件数(件)	746	538	148	151	99	135	44	50	39	46	47
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)	(9)	(▲ 5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	19,411	21,053	17,713	15,793	8,026	7,172	3,182	5,439	6,509
輸出(億円)	141,831	169,902	41,312	45,375	44,035	46,032	17,180	16,916	13,233	15,883	16,742
	(▲ 15.9)	(19.8)	(18.9)	(7.2)	(10.3)	(6.3)	(11.1)	(12.2)	(4.7)	(1.9)	(3.4)
輸入(億円)	70,671	87,087	21,901	24,322	26,322	30,239	9,154	9,744	10,051	10,444	10,233
	(▲ 20.4)	(23.2)	(34.5)	(40.0)	(34.2)	(42.3)	(28.9)	(34.9)	(44.0)	(48.2)	(50.6)

:各指標における直近の数値